

千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しについて

Ⅰ 役割及び目標

(1) 県

「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会」から提出された答申（最終報告）で提言された今後のセンター・事業団のあり方の方向性に沿って、センターの運営に積極的に関与し、千葉県知的障害者福祉協会その他関係団体の協力を得つつ、事業団にも見直しへの取組みを促し、センターの見直しを行う。

センターの見直しに当たっては、十分な情報提供等により利用者及び保護者の不安の解消に努めるとともに、センター職員が継続してセンターを含む福祉現場で働ける環境整備に努める。

(2) 事業団

答申（最終報告）で提言された今後のセンター・事業団のあり方の方向性に沿って、県と緊密に連携しつつ、千葉県知的障害者福祉協会その他関係団体の協力を得て、センターの見直しに取り組むとともに、平成30年度以降もセンターの指定管理者として利用者本位のきめ細かな支援の実施を目指す。

Ⅱ 実施内容

1 更生園・養育園の管理運営（指定管理者制度等）のあり方の見直し

(1) 期限の設定

(ア) 見直しの期間設定（県）

第五次障害者計画の周期とあわせ、平成27年度から平成29年度までの3年間を集中見直し期間とする。（第五次障害者計画に集中見直し期間の設定の他、本実施内容について盛り込む。）

(イ) 見直しの進捗評価（県）

集中見直し期間中の見直しの進捗について評価する千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会を設け、毎年度末に当該年度の進捗を報告し評価を受け、集中見直し期間終了後に総括評価を受ける。

(2) 管理運営方法の見直し

(ア) 集中見直し期間中の管理運営（県）

平成29年度末までは事業団を指定管理者として指定する（現在の指定管理

期間（平成２３年度から平成２７年度まで）後は、非公募で事業団を指定する。）

（イ）集中見直し期間後の管理運営（県）

集中見直し期間終了時点において、養育園と更生園をそれぞれ単独の県立施設として管理運営できる体制整備を図る。（利用者に継続した支援を提供する観点から、現在の支援員が継続して支援にあたるよう配慮する。）

２ 今後の養育園・更生園のあり方の見直し

【目指すべき方向性】

養育園 社会的養護の必要性が特に高い児童を支援していることから、県立施設の公的責任として、被虐待児童のシェルター機能（セーフティネット機能）や、保護者と利用者、地域をつなげる相談・療育支援などの機能・役割を果たす。

更生園 民間法人による強度行動障害者支援の体制が構築されるまでの間、当面、県立施設として、民間のモデルとなる強度行動障害支援等拠点としての機能・役割を果たす。

（１）少人数を対象としたきめ細かなケアへの転換

（ア）ソフト面の見直し

① 支援のあり方の見直し（事業団）

外部の計画相談事業所や児童相談所等の関係機関と連携しながら、利用者にとって最も適切な支援環境を考慮した中長期の見通しを持ち、利用者の障害特性に合った個別支援計画を作成する。個別支援計画の実施（支援）に当たっては、少人数を対象としたケアを基本とし、個々の利用者にふさわしい支援を実現する。

② 開放性の向上（事業団）

施設が必要な箇所や状態について検討の上職員間で共有し、施設をより少なくできる環境改善と支援を目指す。また、親しみやすく入りやすい住環境の構築を図る。

（イ）ハード面の見直し

① 集中見直し期間中の施設環境の整備（県）

開放的で明るい住環境となるよう、施設整備等により改善を図るとともに、集中見直し期間後（定員減少後）の利用者の特性に合った施設のあり方について検討をすすめる。（平成３０年度以降の指定管理者の選定の際に、指定管理者の意見を踏まえた施設整備を行うことを盛り込む。）

②集中見直し期間後の施設環境の整備（県）

平成30年度以降の指定管理者と協議し、開放的で明るく、利用者の障害特性に合った住環境・生活空間となる施設環境を整備する。

（２）定員規模の縮小に向けた取組み

（ア）県全体の入所施設の状況把握（県）

毎年度、施設入所の待機者に関する状況調査等を行い、県全体での需給状況を把握する。

（イ）障害児（待機児童）の受入先の確保（県）

県全体で社会的養護を必要とする障害児の受入先を確保するため、養育園の規模縮小で削減される定員40人相当の施設新設等を支援する。

（ウ）袖ヶ浦福祉センター利用者の民間施設・地域への移行の推進

① 施設整備等による受入先施設等の支援（県）

民間施設等で袖ヶ浦福祉センターの利用者を受け入れられるよう、利用者の特性に合った施設改修やグループホーム創設等を支援する。

② 移行に関するマッチング・調整の実施（事業団・県）

事業団において、県とともに、知的障害者福祉協会、相談支援事業者、外部有識者等の意見を聴きながら、利用者と施設のマッチング・施設見学・体験利用等を進め、利用者に合った施設やグループホームに移行できるよう調整する。円滑に移行できるよう、移行後も施設訪問等によるフォローを実施する。

③ 利用者及び保護者への情報提供並びに保護者との関係強化（事業団・県）

移行等に関する利用者及び保護者の不安を解消するため、保護者説明会の開催や保護者会での説明、その他随時の情報提供を行うとともに、保護者会の活動を支援し、保護者との関係を強化する。

（エ）強度行動障害者支援実施体制の構築

①強度行動障害のある方の支援者に対する研修の実施（県）

強度行動障害のある方への支援を適切に行うために、強度行動障害に関する専門的知識を有する人材を確保するとともに、施設支援員等に対して、強度行動障害についての理解を深め、また、専門性を高めるための体系的な研修を実施する。

②強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)の実施（県）

強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)を引き続き実施し、強度行動障害等について知識・実績のある方で構成する会議等において検証した上で、モデル事業の普及啓発を図る。

(オ) 医療ケアに関する検討（事業団・県）

定員が減った後のセンターにおける医療ケアのあり方を検討する。

3 事業団のあり方の見直し

(1) 職員のモチベーションの向上

(ア) 民間施設等での研修（事業団）

他の法人における支援を実地に学ぶことによって支援の質及び意識の向上を図るため、千葉県知的障害者福祉協会の協力を得て、民間施設等との交換研修（事業団から他の民間施設への派遣等）を実施する。

(イ) キャリア形成の仕組みの構築（事業団）

キャリア形成の仕組みを構築し、職員のモチベーションの向上を図るとともに、将来、センターをリードできる職員を計画的に育成する。

(2) センター運営への特化

(ア) 自主事業の計画的移譲（事業団）

事業団の実施する自主事業については、センターとの関係性や役割について整理した上で、計画的に他の民間法人に移譲し、センター運営に注力する。

(イ) 民間との連携強化（事業団）

地域における障害者へのサービスを安定して提供するため、自主事業を移譲した法人とは緊密に連携していく。また、強度行動障害者支援についても、県内関係団体と協議しながら、支援ノウハウの情報発信・事例報告会の開催等を実施し、民間施設等との連携を強化する。

(3) ガバナンスの充実・強化

(ア) 執行体制の強化（事業団）

幹部職員は障害者支援の現場に精通した者、役員は支援の現場又は障害者の権利擁護に精通した者とし、役員等は集中見直し期間において県と緊密に連携し、利用者本位のきめ細かなケアの実現を第一義とした法人運営を行う。

(イ) 管理部門の配置の見直し（事業団）

幹部職員が支援現場における利用者処遇の実態をきめ細かく把握し、適切に職員を指導するため、幹部の意識向上を図るとともに、利用者の居住空間から離れた位置にある管理部門の配置を見直す。

4 県や外部による重層的なチェックシステムの構築

(1) 法又は協定に基づくチェック体制の充実・強化

(ア) 県の指導監督の強化

①監査の強化（県）

県の監査において、施設内巡回の時間の拡大、支援員からの聴取り、抜き打ち検査の実施等により、報告書類のチェックにとどまらず、支援の実態を把握する。

②監査時の民間人材によるチェック（県）

県の監査等において、民間人材による個別支援計画の確認等を並行的に取り入れ、支援の質についてチェックする。

(イ) 指定管理者のモニタリングの強化（県）

外部有識者による運営状況評価において、実質的なチェックを受けられるよう、県独自に把握した情報を提供し、現場の支援状況の確認を受ける等、運用の強化を図る。

(2) 外部チェックの充実・強化

(ア) 権利擁護の仕組みの強化（事業団・県）

パーソナルサポーターや相談支援アドバイザー等の外部専門職の派遣により、外部の目を入れることで利用者のニーズの実現に向けた支援の質の向上を図る。また、虐待防止委員会への保護者や外部有識者の参加、苦情解決第三者委員の相談や巡回、保護者の定期的な巡回等を行う体制を確保する。

(イ) 外部事業所による計画作成の強化（事業団）

事業団以外の民間法人が運営する相談支援事業所において、県立施設利用者の計画相談及びモニタリングを実施することにより、支援を客観的に評価し、外部性や地域との関係を確保する。

(ウ) 研修時の外部機関の活用（事業団）

千葉県発達障害者支援センター等を活用し、職員に対し計画的に研修を行い職員の支援の専門性を高めるほか、アンケートの実施などにより研修の成果等のチェックを受ける。